

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第144期) 至 平成30年3月31日

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

**タカラスタンドガード株式会社**

E02373

# 目次

頁

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	7

### 第2 事業の状況

1	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2	事業等のリスク	9
3	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4	経営上の重要な契約等	14
5	研究開発活動	14

### 第3 設備の状況

1	設備投資等の概要	15
2	主要な設備の状況	16
3	設備の新設、除却等の計画	18

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5)	所有者別状況	20
(6)	大株主の状況	20
(7)	議決権の状況	21

2	自己株式の取得等の状況	21
---	-------------	----

3	配当政策	22
---	------	----

4	株価の推移	23
---	-------	----

5	役員の状況	24
---	-------	----

6	コーポレート・ガバナンスの状況等	27
---	------------------	----

### 第5 経理の状況

#### 1 連結財務諸表等

(1)	連結財務諸表	33
-----	--------	----

(2)	その他	55
-----	-----	----

#### 2 財務諸表等

(1)	財務諸表	56
-----	------	----

(2)	主な資産及び負債の内容	64
-----	-------------	----

(3)	その他	64
-----	-----	----

### 第6 提出会社の株式事務の概要

### 第7 提出会社の参考情報

1	提出会社の親会社等の情報	66
---	--------------	----

2	その他の参考情報	66
---	----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]	巻末
---------	----

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第144期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅田 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル15階
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	専務取締役東京支社長 土田 明
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーンタワービル15階） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	182,764	175,116	180,281	183,114	188,403
経常利益 (百万円)	16,878	13,579	13,412	12,677	12,743
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,183	8,232	8,901	8,715	8,455
包括利益 (百万円)	10,859	10,677	5,445	9,423	9,357
純資産額 (百万円)	131,122	139,742	143,136	150,417	157,578
総資産額 (百万円)	214,826	215,354	223,560	234,647	240,937
1株当たり純資産額 (円)	896.28	955.27	1,956.99	2,056.57	2,154.51
1株当たり当期純利益 (円)	69.61	56.28	121.70	119.17	115.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	64.9	64.0	64.1	65.4
自己資本利益率 (%)	8.0	6.1	6.3	5.9	5.5
株価収益率 (倍)	11.4	18.1	16.8	14.9	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,932	11,910	15,035	12,638	15,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,251	△9,398	△17,411	△5,816	11,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,910	△2,058	△2,053	△2,724	△1,795
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,124	33,578	29,149	33,258	58,483
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,753 (684)	5,890 (777)	5,956 (769)	6,067 (769)	6,121 (751)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第143期連結会計年度より不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っております。第142期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。

4 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	180,058	172,440	178,043	180,802	185,991
経常利益	(百万円)	16,821	13,518	13,376	12,666	12,641
当期純利益	(百万円)	10,175	8,274	8,896	8,728	8,396
資本金	(百万円)	26,356	26,356	26,356	26,356	26,356
発行済株式総数	(株)	147,874,388	147,874,388	73,937,194	73,937,194	73,937,194
純資産額	(百万円)	133,021	141,532	147,072	154,203	161,095
総資産額	(百万円)	210,843	213,626	220,821	231,983	238,210
1株当たり純資産額	(円)	909.26	967.51	2,010.80	2,108.34	2,202.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	13.50 (6.50)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	22.50 (7.50)	31.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	69.55	56.56	121.63	119.34	114.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.1	66.3	66.6	66.5	67.6
自己資本利益率	(%)	7.9	6.0	6.2	5.8	5.3
株価収益率	(倍)	11.4	18.0	16.8	14.8	15.6
配当性向	(%)	19.4	24.8	23.0	25.1	27.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	5,137 (—)	5,650 (700)	5,718 (737)	5,800 (738)	5,853 (725)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期の1株当たり配当額13円50銭には、特別配当3円50銭を含んでおります。

3 第141期の1株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。

4 第142期の1株当たり配当額14円には、特別配当4円を含んでおります。

5 第143期の1株当たり配当額22円50銭は、1株当たり中間配当額7円50銭と1株当たり期末配当額15円00銭の合計です。平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しているため、1株当たり中間配当額7円50銭は株式併合前、1株当たり期末配当額15円00銭は株式併合後の金額となります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第140期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

8 第143期事業年度より不動産賃貸に係る表示方法の変更を行っております。第142期事業年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。

9 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合しております。第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 2 【沿革】

当社は、明治45年5月30日に日本エナメル株式会社として設立、ホーロー鉄器の製造・販売を開始いたしました。昭和32年2月「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売に着手し、従来からのホーロー技術を取り入れたホーロー製流し台の開発に成功したことにより厨房機器メーカーとしての地位を確立しております。

昭和46年6月に商号をタカラスタンダード株式会社に変更、その後商品の多角化に努め住宅設備機器の総合メーカーとして現在に至っております。

- 明治45年5月 日本エナメル株式会社の商号にて資本金15万円をもって設立、ホーロー鉄器の製造販売を開始
- 昭和13年4月 航空機部品、鉄帽、葉茨の製造を開始
- 昭和20年10月 ホーロー鉄器の製造を再開
- 昭和22年8月 名古屋工場を新設、冷蔵庫内箱のホーロー加工工場として操業開始
- 昭和26年3月 八幡エナメル株式会社を設立（半額出資）、鋼板材料仕入及びホーロー加工部門として操業開始
- 昭和30年10月 名古屋工場を株式会社矢田ホーロー製作所として分離
- 昭和31年5月 株式会社宝鑄工所（現タカラベルモント株式会社）の資本参加を得て、理美容椅子部品のプレス加工を開始
- 昭和32年2月 ステンレス流し台のプレス成型に成功、「タカラ」の商標にて流し台の製造・販売を開始
- 昭和33年12月 ステンレス流し台が日本住宅公団（現都市再生機構）の指定を受ける
- 昭和35年6月 大阪木材工業株式会社に資本参加（全額出資）、流し台木部の製造を開始
- 昭和36年7月 関西染色株式会社八尾工場を買収、当社八尾工場として流し台の組立を開始
- 昭和37年6月 株式会社矢田ホーロー製作所（現名古屋工場）に資本参加（全額出資）、ホーロー流し台の製造を開始
- 昭和38年6月 公共住宅用規格部品委員会の<KJ>の指定を受ける
  - 〃 7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年2月 企業組合平和ブロック工業に出資（半額出資）、流し台木部の製造能力の拡充を図る
- 昭和41年2月 タカラ販売株式会社を設立（全額出資）、阪神地区の販路拡充を図る
- 昭和43年7月 硬質ホーロー流し台が通産省グッドデザイン及び大阪デザインハウスの選定を受ける
- 昭和45年4月 九州タカラ工業株式会社を設立（全額出資）、企業組合平和ブロック工業の全業務を引き継ぐ
- 昭和46年6月 商号をタカラスタンダード株式会社に変更
- 昭和48年8月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
  - 〃 10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和49年5月 大阪木材工業株式会社の商号を大阪住機株式会社に変更
  - 〃 9月 大阪住機株式会社トナミ工場を新設、金属加工能力の拡充を図る
- 昭和50年3月 八幡エナメル株式会社の全株式を取得、ホーロー流し台の製造能力の拡充を図る
  - 〃 9月 株式会社木村製作所に資本参加（80%出資）、ガス器具の製造を開始
  - 〃 10月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）に資本参加（51%出資）、厨房用電気機器の製造を開始
- 昭和51年9月 鹿島工場を新設、操業開始
- 昭和52年10月 大阪住機株式会社、九州タカラ工業株式会社を吸収合併
- 昭和53年2月 ホーロー流し台<エマーユ>が大阪デザインセンターの選定を受ける
  - 〃 12月 株式会社木村製作所の全株式を取得、ガス器具の製造能力の拡充を図る

昭和55年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）に資本参加（78%出資）、電気温水器・給湯機器の製造を開始

昭和57年10月 八幡エナメル株式会社を吸収合併

昭和58年7月 ベッカー株式会社（現北陸工場）の全株式を取得、電気温水器・給湯機器の製造能力の拡充を図る

昭和63年2月 関工場（現岐阜第二工場）を新設、操業開始

平成2年10月 株式会社木村製作所を吸収合併

平成3年4月 滋賀工場の本格稼働開始

〃 6月 埼玉工場の本格稼働開始

〃 12月 株式会社宝国製作所（現びわこ工場）の全株式を取得、厨房用電気機器の製造能力の拡充を図る

平成7年1月 三国機電工業株式会社（現和歌山工場）の全株式を取得、厨房関連機器の製造能力の拡充を図る

平成8年4月 シルバー工業株式会社（現三島工場・新潟工場）の出資比率を引き上げ（51%出資）、浴槽機器の製造供給に関する経営効率の向上を図る

〃 11月 福岡第二工場（現鞍手工場）の稼働開始

平成11年7月 ティーエス北陸株式会社及びティーエス精機株式会社を吸収合併し、それぞれ北陸工場及びびわこ工場に名称変更

平成12年6月 高木工業株式会社（現千葉工場・岐阜工場）の全株式を取得、人造大理石浴槽・プラスチック等の射出成形品の製造能力の拡充を図る

〃 9月 ティーエス企画株式会社を吸収合併

平成14年4月 日本フリット株式会社の全株式を取得、ホーローやタイル等の釉薬の主原料であるフリットやホーロー建材、薄板鋼板ホーローパネル等の製造能力の拡充を図る

〃 9月 シルバー工業株式会社（現三島工場・新潟工場）を株式交換により完全子会社化

平成15年9月 丸共建材株式会社へ資本参加（50%出資）

平成16年2月 丸共建材株式会社を株式交換により完全子会社化

平成17年3月 タカラホーロー株式会社を吸収合併し、名古屋工場に名称変更

平成19年1月 タカラ厨房株式会社を吸収合併

〃 4月 丸共建材株式会社の全株式を譲渡

平成24年4月 シルバー工業株式会社を吸収合併し、三島工場・新潟工場に名称変更

〃 5月 創業100周年

平成25年4月 和歌山タカラ工業株式会社を吸収合併し、和歌山工場に名称変更

平成26年7月 高木工業株式会社を吸収合併し、千葉工場・岐阜工場に名称変更

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社（以下「当社グループ」という。）で構成され、住宅設備機器の総合メーカーとして厨房機器、浴槽機器、洗面機器、衛生機器、給湯機器及びその他の住宅設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する研究、開発及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び製造品目との関連は、次のとおりであります。

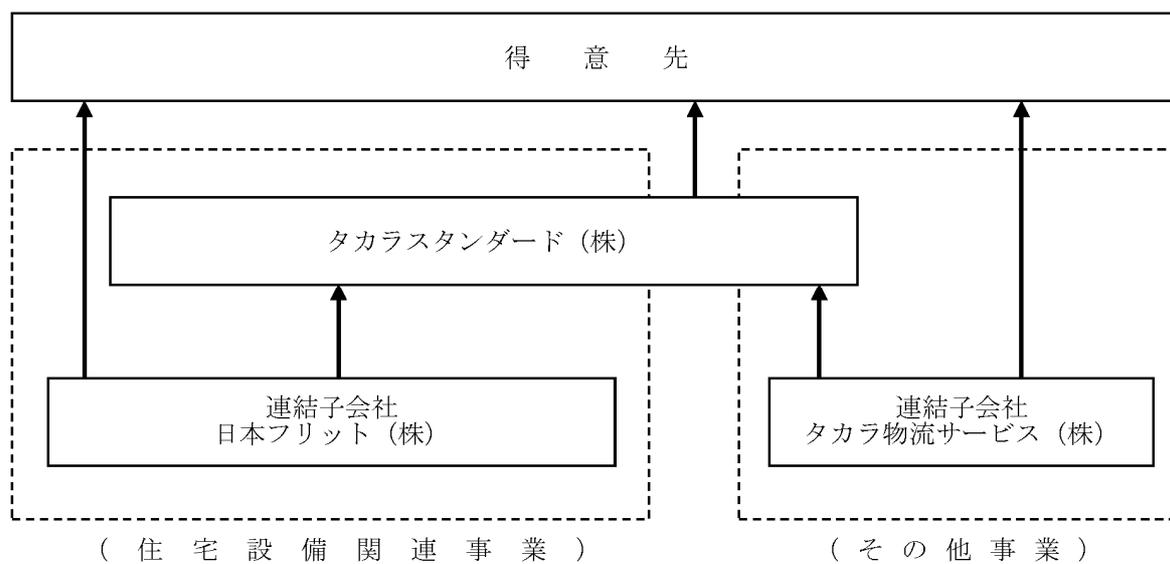
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な業務の内容	主要なグループ会社
住宅設備関連	厨房機器、浴槽機器、洗面機器、衛生機器、給湯機器及びその他の住宅設備機器の製造販売	当社 日本フリット㈱
その他	倉庫事業、荷役作業の請負、不動産賃貸事業等	当社 タカラ物流サービス㈱

住宅設備関連事業を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門別	主要製品	製造会社
厨房機器	ホーローシステムキッチン、木製システムキッチン、コンパクトキッチン、キッチンセット、ホーロークリーンキッチンパネル、加熱機器、レンジフード、各種収納機器、その他厨房機器	当社 日本フリット㈱
浴槽機器	システムバス、シャワーユニット、シャワー&トイレユニット、鋳物ホーロー浴槽、カラーステンレス浴槽、人造大理石浴槽と付属品	当社
洗面機器	ホーロー洗面化粧台、木製洗面化粧台、洗面収納ユニット、ホーロークリーン洗面パネル	当社
衛生機器	住宅用トイレ、ホーロークリーントイレパネル、手洗器、各種収納機器	当社 日本フリット㈱
給湯機器	電気温水器、エコキュート、石油及びガス給湯器、風呂釜	当社
その他	その他の住宅設備機器、業務用厨房、ホーロー建材、金型、フリット、薄板鋼板ホーロー	当社 日本フリット㈱

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フリット㈱	愛知県半田市	150	フリット、ホーロー建材、 ホーロークリーンキッチンパネル、 薄板鋼板ホーローの製造	100.0	当社製品を製造しております。 なお、当社より設備資金、運転資金の 貸付を受けております。 役員の兼任…有
タカラ物流 サービス㈱	大阪府八尾市	10	倉庫事業、 荷役作業の請負	100.0	当社の荷役作業の請負を行っております。 役員の兼任…有

(注) 上記の連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
住宅設備関連	6,096 (747)
その他	25 (4)
合計	6,121 (751)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) で外書しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
5,853 (725)	39歳3ヵ月	14年5ヵ月	5,639

セグメントの名称	従業員数 (名)
住宅設備関連	5,853 (725)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) で外書しております。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時雇用者を除いて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社におきまして労働組合が結成されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い独自性のある商品・サービスを適正な価格で提供することにより、人々の家庭生活・社会生活の質の向上に貢献し、持続的な成長を目指すことを基本理念としております。また、それが株主各位、社員並びに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な企業成長を目指し、収益性を重視した経営を行っております。その中でも、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つと考え、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」において「売上高2,000億円、営業利益200億円（営業利益率10%）」を目標とし、売上の拡大とともに、変化を見据えた収益体質の強化に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅設備機器市場を取り巻く環境は、現在大きく変化しています。新築住宅市場は少子高齢化、人口の減少などにより縮小傾向にある一方で、リフォーム市場は都市部を中心とした約6千万戸の住宅ストックを背景に膨大な潜在需要があります。加えて、消費者の住環境に対する関心の高まりにより、住宅設備機器市場は今後も大いに成長が期待できる分野であります。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画2020」において、以下の経営ビジョンと基本戦略を掲げ、持続的な成長と更なる企業価値向上に努めてまいります。

#### <経営ビジョン>

1. 住宅設備機器業界で、誰もが認める、“信頼度No. 1”のブランド力を構築する
2. “ホーロー”技術の更なる進化と共に、新技術を追求し、社会と暮らしに高付加価値を提供し続ける
3. 異業種との交流・連携を強化し、“新たな事業領域”へ挑戦する
4. 他社との徹底した“差別化”を図り、持続可能な稼ぐ力を高めることで、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指す
5. 全社員が柔軟な発想とチャレンジ精神を持ち、“やりがいや達成感”を実感できる魅力ある企業を目指す

#### <基本戦略>

販売戦略では成長市場である都市部を中心としたリフォーム市場への攻めの営業を展開するため、積極的なショールームの新設・全面改装を進めるとともに、業界最多を誇る全国約170カ所のショールームを活用し、地域に密着した販促活動を行ってまいります。

商品戦略においても、リフォーム向け商品の拡充により、他社との差別化を図るとともに、インクジェット印刷技術をホーローへ応用することにより、商品の高付加価値化を図り、リフォーム需要を創出してまいります。

また、供給戦略においては多様化するニーズや物量の変化に対応し続けるために生産・物流・施工が一体となった供給体制を構築するとともに、更に競争力を高めるために製造コストの徹底した低減を図ってまいります。

上記の戦略に加え、営業サポート体制の強化や業務の効率化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

### (1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である住宅設備機器市場は、これからも成長が見込まれる有望な市場であるという基本認識をもっておりますが、新設住宅着工戸数や持家着工数、リフォーム需要が著しく減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはホーローを素材としたトップメーカーとして、「高品位ホーロー」を武器に、厨房、浴槽、洗面分野を中心に事業展開しておりますが、企業間競争はますます激化しており、今後の動向次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 資材・原材料価格について

当社グループは製造コストの徹底的削減によるコスト競争力の強化に取り組んでおり、毎年大きな成果をあげております。しかしながら、市況が高騰し、原材料価格の上昇が起こった場合、市場の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

### (3) 製品・施工・アフターサービスについて

当社グループは、施工・アフターサービスを含めた製品の安全性を重視し、品質には万全を期しております。しかしながら、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等が発生しないという保証はありません。万一、製品・施工・アフターサービスにおいて、重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①財政状態及び経営成績の状況

##### （財政状態の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ62億8千9百万円増加し、2,409億3千7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億7千1百万円減少し、833億5千8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ71億6千1百万円増加し、1,575億7千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.1%から当連結会計年度末65.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末2,056円57銭から当連結会計年度末2,154円51銭となりました。

##### （経営成績の状況）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度末と比べ52億8千9百万円増加し、1,884億3百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度末と比べ5千5百万円増加し、123億4千1百万円（同0.5%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度末と比べ6千6百万円増加し、127億4千3百万円（同0.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度末と比べ2億6千万円減少し、84億5千5百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （住宅設備関連事業）

当セグメントの売上高は1,881億5千8百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は122億3千7百万円（同0.4%増）となりました。

(その他の事業(倉庫事業及び不動産賃貸事業等))

売上高は3億1千2百万円(前連結会計年度比15.3%減)、営業利益は1億3百万円(同4.6%増)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ252億2千4百万円増加し、当連結会計年度末には584億8千3百万円(前連結会計年度比75.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、156億2千3百万円(前連結会計年度と比べ29億8千5百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、113億9千7百万円(前連結会計年度と比べ172億1千3百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、17億9千5百万円(前連結会計年度と比べ9億2千8百万円増)となりました。

## ③生産、受注及び販売の実績

### a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
住宅設備関連	138,049	+1.1
合計	138,049	+1.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「その他」については、生産実績はありません。

なお、当連結会計年度の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	生産高(百万円)	前期比(%)
厨房機器	80,050	+2.3
浴槽機器	27,828	+1.2
洗面機器	19,813	△2.0
給湯機器	1,393	△12.2
その他	8,963	△0.4
合計	138,049	+1.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注実績の記載は省略しております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
住宅設備関連	188,158	+2.9
その他	245	+1.1
合計	188,403	+2.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度の販売実績のうち、住宅設備関連事業を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	販売高（百万円）	前期比（％）
厨房機器	110,722	+3.8
浴槽機器	41,643	+1.9
洗面機器	20,578	+2.7
衛生機器	3,446	△0.2
給湯機器	2,318	△9.8
その他	9,448	+2.1
合計	188,158	+2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### ①財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ62億8千9百万円増加し、2,409億3千7百万円となりました。主な増加は、現金及び預金52億2千4百万円、受取手形及び売掛金21億9千5百万円であり、主な減少は、たな卸資産21億5千1百万円であります。これは主に、厨房機器・浴槽機器における販売高の増加に伴い、売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億7千1百万円減少し、833億5千8百万円となりました。これは主に、福岡物流センター新倉庫建築に係る流動負債の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ71億6千1百万円増加し、1,575億7千8百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益84億5千5百万円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金6億9千3百万円であり、主な減少は、剰余金の配当21億9千4百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.1%から当連結会計年度末65.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末2,056円57銭から当連結会計年度末2,154円51銭となりました。

### ②経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、海外景気の回復を背景に輸出が堅調であるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などにより、新設住宅着工戸数は前年並みとなったものの、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と更なる企業価値向上のための施策として、暮らしをより豊かで快適にする「商品力の強化」、他社との差別化を図れる「ホーロー商品の販売促進」、今後の成長市場と見込まれる「リフォーム市場への取組み」、基本政策である“見せて売る”を実践する「ショールーム展開」に注力してまいりました。

商品力の強化につきましては、最高級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」・ホーロー洗面化粧台「エリーナ」のフルモデルチェンジや、システムバスに清掃性やデザイン性を高めた「キープクリーンフロア」を採用するなど、より顧客満足度の高い商品を提供してまいりました。

ホーロー商品の販売促進につきましては、当社独自の“高品位ホーロー”が持つ優れた特徴を、お手入れや収納、調理作業などの家事がラクで楽しくなる“家事らく”というキーワードにて訴求を行い、市場への浸透を図ってまいりました。なかでも最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」にてご好評いただいている「家事らくシンク」を、より多くの方にお選びいただけるよう中級シリーズの「エマージュ」、「リテラ」にも展開し、拡販に努めてまいりました。

リフォーム市場への取組みにつきましては、流通業者との合同展示会やリフォーム相談会などの販売促進活動による需要の掘り起こしを積極的に行ってまいりました。加えて、市場規模の大きい首都圏においては、需要の取込みを強化するため営業組織の再編を実施し、リフォーム市場での営業力・営業効率の向上を図りました。

ショールームにつきましては業界最多の全国約170ヵ所に展開しており、需要の拡大が見込まれる都市部での営業強化ならびに地域密着営業の強化を目的に、各地にて新設・移転ならびに全面リニューアルを実施してまいりました。なお、当社ショールームでは様々なライフスタイルを表現した「空間展示」を多数設けるなど、居住空間を具体的にイメージしやすいショールーム作りを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,884億3百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

また、コスト面におきましては、製造原価の低減に取り組んだ結果、売上総利益は678億5千9百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、営業利益は、販売諸経費の抑制により123億4千1百万円（前連結会計年度比0.5%増）、売上高営業利益率は6.6%となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度と比べ受取配当金の増加などにより127億4千3百万円（前連結会計年度比0.5%増）、売上高経常利益率は6.8%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、84億5千5百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

なお、当社グループは、2020年度を最終年度とする「中期経営計画2020」において「売上高2,000億円、営業利益200億円（営業利益率10%）」を目標としており、前述のとおり当連結会計年度における売上高は1,884億3百万円、営業利益は123億4千1百万円（営業利益率6.6%）となりました。引き続き、目標達成に向けて持続的成長と更なる収益基盤の強化に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する分析は、次のとおりであります。

(住宅設備関連事業)

当セグメントの売上高は1,881億5千8百万円(前連結会計年度比2.9%増)、営業利益は122億3千7百万円(同0.4%増)となりました。

当セグメントの製品部門別の状況に関する分析は、次のとおりであります。

a 厨房部門

平成29年4月より「家事らくシンク」を新規搭載した中級シリーズのホーローシステムキッチン「エマージュ」・「リテラ」が販売台数を伸ばし、木製システムキッチンも新築市場で販売台数を伸ばしたことから、売上高は1,107億2千2百万円(前連結会計年度比3.8%増)となっております。

b 浴槽部門

システムバスにおいては、新築市場で順調に販売台数を増やす一方で、リフォーム市場においてもマンション向けシステムバス「伸びの美浴室」が販売台数を伸ばし、売上高は416億4千3百万円(前連結会計年度比1.9%増)となっております。

c 洗面部門

新築市場及びリフォーム市場において木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしたことから、売上高は205億7千8百万円(前連結会計年度比2.7%増)となっております。

d 衛生部門

ホーローによる壁・床・収納の空間提案により単価アップを図りましたが、売上高は34億4千6百万円(前連結会計年度比0.2%減)となっております。

e 給湯部門

電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が減少し、売上高は23億1千8百万円(前連結会計年度比9.8%減)となっております。

(その他の事業(倉庫事業及び不動産賃貸事業等))

売上高は3億1千2百万円(前連結会計年度比15.3%減)、営業利益は1億3百万円(同4.6%増)となりました。

③キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、156億2千3百万円(前連結会計年度と比べ29億8千5百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少による資金の増加、販売高増加に伴う売上債権の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、113億9千7百万円(前連結会計年度と比べ172億1千3百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による増加と、福岡物流センター新倉庫建築など有形固定資産の取得による支出による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、配当金の支払による支出と、短期借入金の増加により17億9千5百万円(前連結会計年度と比べ9億2千8百万円増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ252億2千4百万円増加し、当連結会計年度末には584億8千3百万円(前連結会計年度比75.8%増)となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。事業活動に必要な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金による充当のほか、銀行借入による調達も行っております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は584億8千3百万円であり、将来の資金需要に対して十分な手許流動性を確保しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは住宅関連機器の総合メーカーとして、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた商品を開発するため、当社グループ間での連携を強化しながら研究開発に取り組んでおります。また、一方では基礎的研究にも力を注ぎ、長期的な研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、政府による住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などにより、新設住宅着工戸数は前年並みとなったものの、リフォーム需要は盛り上がり欠ける状況にて推移いたしました。このような状況の下、当社グループにおきましては各商品群で積極的な新商品開発を行うとともに、独自のホーロー技術を核とした高付加価値商品の開発を通じて商品力の強化を図ってまいりました。

厨房部門におきましては、最高級シリーズのホーローシステムキッチン「レミュー」を10年ぶりにフルモデルチェンジいたしました。『お手入れのしやすさ』『たっぷりの収納』『効率よく調理ができること』といった基本機能はそのままに、『スタイリッシュな扉デザイン』『深みのある扉カラー』『触れた時のワークトップの質感』など、素材や細部のデザインにまでこだわり、表面的だけではなく本質的な美しさを追求いたしました。また、ご好評いただいている業界初のアクリル人造大理石製3層構造の機能シンク「家事らくシンク」を、中級シリーズのホーローシステムキッチン「エマージュ」、「リテラ」にも展開し、更なるホーロー家事らくキッチンの訴求を図ってまいりました。平成29年2月に発売いたしましたホーロークリーンレンジフードにおいては、最高級シリーズの「VRAE型/VRAS-E型」が、スタイリッシュなデザインと、国内初のマグネット固定式により簡単に開閉・取り外しができるホーロー整流板、金具がなくフラットな形状で掃除がしやすくなったホーローシャットアウトパネルなどの清掃性、DCモーターやLED照明の採用による省エネ性などが評価され、『2017年度グッドデザイン賞』を受賞いたしました。また、平成30年2月にはフラット対面プラン用のレンジフードにも同仕様を展開し、「SVRAS型/CVRAS型」として発売いたしました。

浴槽部門におきましては、当社システムバスの特長である磁器タイル床において、美しさをキープできる高い清掃性にこだわった「キープクリーンフロア」を発売いたしました。表面が丈夫で傷つきにくく汚れが落としやすいクリーンコーティングを施した磁器タイルを採用することにより、美しい床の輝きをより簡単に、末永く保てるよう配慮いたしました。デザイン面では、天然石の自然な色柄をインクジェット印刷で再現した30cm角の大判タイルを搭載し、高級ホテルのような上質な空間を演出いたしました。新発売の「キープクリーンドア」では、換気口位置を汚れがたまりやすかったドア下部から上部へ移動することにより、スッキリとした印象に仕上げるとともに、お手入れのしやすさも向上させております。また、深みのある美しい光沢とキレイが続く、高品位アクリル人造大理石浴槽を搭載したシステムバスをお求めやすい価格で提供できる「レラージュライト」を発売し、普及価格帯の商品強化を図りました。

洗面部門におきましては、最高級ホーロー洗面化粧台「エリーナ」のフルモデルチェンジを行いました。「レミュー」同様に扉デザインを一新し、高級人造石「クォーツストーンカウンター」を初採用したことで、清掃性・デザイン性・高級感を大幅に強化いたしました。ミラーキャビネットにおいては、スタイリッシュでかつメイクアップに最適な縦型LED照明を搭載した「フェイスクリアミラー」を発売し、バリエーションを充実させております。

衛生部門におきましては、「ホーロークリーントイレパネル」で床全体に貼れる全面タイプを発売し、好評を博しております。収納キャビネットではバリエーションを充実し、収納力の向上を図りました。また中級クラスの「Fシリーズ」とキャビネット一体型の「Cシリーズ」の便器本体の洗浄性能を向上させております。

当社グループ独自のホーロー技術開発につきましては、上記のように種々の商品で展開を行っておりますが、今後とも当社グループの最重要中核技術として引き続き基礎研究から応用技術開発まで鋭意努力し、その成果を順次新規商品に展開していく所存であります。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は12億2千1百万円であります。

(注) 研究開発費は製品部門別に関連付けて区分することが困難なため、総額にて記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは総額49億5千4百万円の設備投資を実施しており、住宅設備関連事業における部門別の内訳につきましては、次のとおりであります。

生産部門におきましては、「高品位ホーロー」を中心とした新製品の開発、生産能力の増強及び生産工程の合理化・省力化等に23億3千万円の投資を行いました。

営業部門におきましては、営業拠点拡充のためのショールームの新設・移転及び改装等に8億6千7百万円の投資を行いました。

物流部門におきましては、搬送設備の新設及び改修等に5億9千1百万円の投資を行いました。

システム・事務部門等におきましては、事業環境の変化への対応並びに業務効率化を目的とした情報システムの刷新、社有施設の改修及び事務機器の更新等に11億6千4百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却及び売却等につきましては、該当事項はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市城東区)	住宅設備関連 その他	その他設備	756	15	1,221 (7)	1,528	3,523	340 (5)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	住宅設備関連	流し台、洗面化粧台等 生産・物流設備	2,437	470	1,405 (104)	65	4,378	164 (34)
千葉工場 (千葉県八千代市)	住宅設備関連	人造大理石天板 ・浴槽生産設備	1,602	1,167	2,379 (33)	490	5,638	333 (127)
埼玉工場 (埼玉県加須市)	住宅設備関連	人造大理石天板 生産・物流設備	569	92	625 (19)	59	1,347	53 (14)
新潟工場 (新潟県長岡市)	住宅設備関連	浴槽製品生産設備	357	730	878 (60)	362	2,329	108 (6)
トナミ工場 (富山県砺波市)	住宅設備関連	人造大理石天板 生産設備	163	164	426 (14)	12	766	60 (4)
岐阜工場 (岐阜県可児市)	住宅設備関連	洗面・浴槽用 樹脂製品等生産設備	97	186	304 (31)	275	863	84 (40)
岐阜第二工場 (岐阜県関市)	住宅設備関連	木製流し台生産 ・物流設備	152	19	219 (15)	4	396	23 (6)
北陸工場 (石川県河北郡 津幡町)	住宅設備関連	電気温水器 生産設備	235	67	324 (20)	77	704	61 (15)
三島工場 (静岡県三島市)	住宅設備関連	浴槽製品生産設備	376	401	905 (25)	204	1,888	173 (39)
名古屋工場 (名古屋市東区)	住宅設備関連	ホーロー製流し台、 洗面化粧台生産設備	502	276	695 (6)	36	1,510	256 (89)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	住宅設備関連	流し台、洗面化粧台等 生産・物流設備	2,876	534	1,779 (75)	43	5,233	129 (25)
びわこ工場 (滋賀県東近江市)	住宅設備関連	厨房用換気扇 生産設備	223	180	127 (12)	169	700	112 (50)
大阪工場 (大阪市城東区)	住宅設備関連	ステンレス天板等 生産設備	303	595	1,979 (11)	261	3,139	139 (24)
和歌山工場 (和歌山県伊都郡 かつらぎ町)	住宅設備関連	厨房用換気扇 厨房用周辺機器 生産設備	151	313	349 (12)	111	925	70 (26)
福岡工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	住宅設備関連	ホーロー製流し台、 洗面化粧台生産設備	734	972	384 (29)	224	2,315	370 (132)
鞍手工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	住宅設備関連	木製流し台 生産・物流設備	3,781	672	618 (55)	83	5,156	119 (34)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道・東北地区 仙台支店 (宮城県名取市) 他6カ所	住宅設備関連	販売・物流 設備	1,957	209	2,079 (39)	226	4,472	389 (10)
関東地区 東京支社 (東京都新宿区) 他12カ所	住宅設備関連	販売・物流 設備	1,987	22	3,227 (24)	542	5,779	937 (14)
中部地区 名古屋支店 (名古屋市東区) 他9カ所	住宅設備関連	販売・物流 設備	1,586	8	2,248 (29)	423	4,266	566 (10)
近畿地区 大阪支社 (大阪府東大阪市) 他5カ所	住宅設備関連	販売・物流 設備	506	0	3,439 (36)	342	4,288	511 (8)
中国・四国地区 広島支店 (広島市西区) 他4カ所	住宅設備関連	販売・物流 設備	1,005	0	1,499 (21)	206	2,711	372 (5)
九州地区 福岡支社 (福岡市博多区) 他5カ所	住宅設備関連	販売・物流 設備	767	2	1,377 (17)	256	2,404	484 (3)

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本フリット㈱	本社工場 (愛知県半田市)	住宅設備関連	ホーロー建材、 フリット等 生産設備	436	1,332	997 (38)	76	2,841	243 (23)
タカラ物流 サービス㈱	本社 (大阪府八尾市)	その他	その他設備	73	—	— (—)	—	73	25 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3 タカラ物流サービス㈱の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画及び販売計画、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設及び改修等に係る予定金額は56億円ですが、その所要資金については全て自己資金をもって充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

(住宅設備関連事業)

事業部門等の名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
生産部門	3,230	生産設備の新設及び改修	自己資金
営業部門	400	ショールームの新設・移転及び改装	自己資金
物流部門	400	搬送設備の新設及び改修	自己資金
システム・事務部門等	1,570	情報システムの刷新、社有施設の新設及び改修等	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,937,194	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,937,194	同左	—————	—————

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	△73,937	73,937	—	26,356	—	30,719

(注) 普通株式2株を1株に併合したことによる減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	46	27	286	140	2	3,418	3,919	—
所有株式数（単元）	—	302,958	2,972	153,056	62,507	8	217,449	738,950	42,194
所有株式数の割合（%）	—	41.00	0.40	20.71	8.46	0.00	29.43	100.00	—

（注） 自己株式は798,224株あり、「個人その他」に7,982単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
タカスタンダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	11,616	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,877	9.40
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	6,592	9.01
タカスタンダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	3,926	5.37
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,918	3.99
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	2,723	3.72
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,045	2.80
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,620	2.21
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,529	2.09
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,430	1.96
計	—	41,279	56.44

（注） 1 (株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。  
 2 平成28年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険（相）及びその共同保有者2社が平成27年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。  
 当社は平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合いたしましたので、下記の所有株式数は当該併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	5,039	3.41
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	153	0.10
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	2,332	1.58
計	—	7,524	5.09

- 3 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、㈱みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne㈱が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,918	3.95
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,162	1.57
計	—	4,080	5.52

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,096,800	730,968	—
単元未満株式	普通株式 42,194	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,937,194	—	—
総株主の議決権	—	730,968	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) タカラスタンダード㈱	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	798,200	—	798,200	1.08
計	—	798,200	—	798,200	1.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	949	1,764,194
当期間における取得自己株式	20	37,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求)	80	93,424	—	—
保有自己株式数	798,224	—	798,244	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化による収益力の向上を目指し、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針に基づき、業績や経営環境等を総合的に勘案し、年2回（中間・期末）の配当を実施することを決定いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、業容拡大・合理化のための営業所・工場・物流基地の設備投資、高品位ホーロー技術の研究、新商品の開発、ショールーム・研修センターの設備投資などの資金需要に備える所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	1,097	15.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,170	16.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	825	1,041	1,088	2,019 (1,043)	1,980
最低(円)	613	708	755	1,735 (850)	1,715

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合したため、第143期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の期間における最高・最低株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,980	1,946	1,824	1,878	1,870	1,821
最低(円)	1,905	1,729	1,752	1,801	1,743	1,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		渡 辺 岳 夫	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 昭和63年5月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成24年6月	日本鋼管(株)入社 ペンシルベニア大学ウォート ン校修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	注3	5,124
代表取締役 副社長	人事管掌兼 業務統括管掌	井 東 洋 司	昭和25年12月6日生	昭和52年6月 平成9年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社人事管掌(現在) 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長(現在) 当社副社長執行役員(現在) 当社業務統括管掌(現在)	注3	305
専務取締役	東京支社長兼 埼玉支店管掌、 千葉支店管掌、 横浜支店管掌	土 田 明	昭和30年12月13日生	昭和53年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社東京支社長(現在) 当社埼玉支店管掌(現在) 当社千葉支店管掌(現在) 当社横浜支店管掌(現在)	注4	101
専務取締役	関東直需支社長	小 淵 研 治	昭和26年10月6日生	昭和50年3月 平成20年12月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社関東直需支社長(現在) 当社専務執行役員(現在) 当社専務取締役(現在)	注3	108
常務取締役	管理管掌兼 品質保証室管掌、 財務管掌	鈴 木 秀 俊	昭和36年2月7日生	昭和59年3月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社常務執行役員(現在) 当社管理管掌(現在) 当社品質保証室管掌(現在) 当社常務取締役(現在) 当社財務管掌(現在)	注3	38
常務取締役	本社営業本部長兼 事業開発管掌	野 口 俊 明	昭和38年4月17日生	昭和61年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社本社営業本部長(現在) 当社常務執行役員(現在) 当社常務取締役(現在) 当社事業開発管掌(現在)	注3	53
取締役		吉 川 秀 隆	昭和24年8月17日生	昭和47年3月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年10月 平成8年6月 平成11年6月	タカラベルモント(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) タカラベルモント(株)代表取締 役会長兼社長(現在)	注4	2,322
取締役		高 橋 源 樹	昭和26年12月4日生	平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	ヤマハ(株)取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社顧問 当社取締役(現在) (株)ニッセイ社外取締役(現在)	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		橋本 健	昭和26年9月7日生	平成20年6月 平成24年6月 平成26年8月 平成28年6月 平成29年6月	花王(株)取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 (株)吉川国工業所顧問(現在) 伊藤忠食品(株)社外取締役(現在) 当社取締役(現在)	注3	1
常勤監査役		波田 博志	昭和28年9月15日生	昭和51年3月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員 当社総務管掌 当社常勤監査役(現在)	注5	82
常勤監査役		松隈 泉	昭和25年5月4日生	平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成18年3月 平成20年6月	(株)みずほ銀行芝大門支店長 (株)みずほコーポレート銀行 参事役 (株)ミレニアムリテイリング 取締役 みずほクレジット(株)代表取締役 社長 当社常勤監査役(現在)	注7	112
常勤監査役		中嶋 新太郎	昭和31年1月9日生	昭和53年3月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社管理管掌 当社副社長執行役員 当社常勤監査役(現在)	注6	201
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年1月	弁護士登録(大阪弁護士会) (現在) 大和ハウス工業(株)社外監査役 (現在) (株)関西都市居住サービス 社外監査役(現在) 関西文化学術研究都市センター(株)社外監査役(現在) 当社監査役(現在) (株)立花マテリアル社外監査役 (現在) 辻井木材(株)社外監査役(現在)	注6	45
計							8,498

(注) 1 取締役 高橋 源樹及び橋本 健は、社外取締役であります。

2 常勤監査役 松隈 泉及び監査役 飯田 和宏は、社外監査役であります。

3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

7 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

8 当社は、業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は25名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	主な担当
社長執行役員	渡 辺 岳 夫	
副社長執行役員	井 東 洋 司	人事管掌兼業務統括管掌
専務執行役員	土 田 明	東京支社長兼埼玉支店管掌、千葉支店管掌、横浜支店管掌
専務執行役員	小 淵 研 治	関東直需支社長
専務執行役員	高 塚 宏 一	大阪支社長兼京都支店管掌、神戸支店管掌、和歌山支店管掌
専務執行役員	久 森 勝 彦	首都圏特販支社長
常務執行役員	鈴 木 秀 俊	管理管掌兼品質保証室管掌、財務管掌
常務執行役員	野 口 俊 明	本社営業本部長兼事業開発管掌
常務執行役員	高 木 悦 男	名古屋支店長
常務執行役員	上 谷 隆	福岡支社長兼熊本支店管掌、九州特販支店管掌
常務執行役員	森 井 真一郎	関西直需支社長
常務執行役員	中 野 弦一郎	日本フリット(株)代表取締役社長
執行役員	町 中 浩	千葉工場長兼埼玉工場管掌
執行役員	川 本 保	名古屋工場長
執行役員	宇 城 徳 七	生産技術管掌
執行役員	宮 本 秀 彦	広島支店長
執行役員	武 昭 史	本社人事部長
執行役員	樋 爪 康 久	本社情報システム部長
執行役員	郷右近 秀 之	仙台支店長
執行役員	梅 田 馨	本社経理部長
執行役員	中 島 安 志	本社購買部長
執行役員	白 坂 佳 道	本社総務部長
執行役員	野 村 画	中部直需支店長
執行役員	落 合 秀 信	関東直需支社営業部第一営業部長
執行役員	小 田 泰 三	本社開発部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制の概要等

当社は、経営における健全性と透明性を高め、会社の永続的な成長と高い収益力を追求するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を迅速に実施していくことが重要と考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つに掲げております。

#### a 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役会制度は、監査役会が取締役会を監査する体制としております。監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正中立の立場からの監視を実施しております。

#### b 取締役会

取締役会は9名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、監査役出席のもと開催し、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。社外取締役には会社経営に関する豊富な経験、見識を有し、公正中立的な立場からの助言、監督を行える方を招聘しております。また、激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を目指して、経営の意思決定機能・業務執行の監督を担う取締役と、業務執行を担う執行役員とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にし、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図っております。

なお、当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

#### c 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務執行に関して適法性及び妥当性の観点から監査を行い、経営の透明性の確保及び監視機能強化に努めております。

社外監査役には、会社経営に関する豊富な経験、見識や企業法務・企業財務等の専門性を有している方を招聘しております。

監査役は取締役会のほか、重要会議に出席し、必要に応じて意見の表明を行うとともに、重要な意思決定の過程と業務の執行状況の把握に努めております。また、代表取締役との面談並びに意見交換を適宜行うとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実効性を高め監査の質的向上を図るために監査役間で監査結果の報告、意見交換などを行い、相互連携の強化に努めております。

なお、当社は、監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

#### d 会計監査人

会計監査につきましては、会計監査人であります近畿第一監査法人が監査を実施しております。近畿第一監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。

- ・ 公認会計士の氏名 業務執行社員 寺井 清明  
業務執行社員 伊藤 宏範
- ・ 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- ・ 監査補助者の構成 公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 3名、その他 2名

#### e 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、その実効性を確保するための体制の維持と改善に努めております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(3名)が会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査及び業務監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行い、業務プロセスの適正性及び効率性の追求を図っております。監査役と内部監査部門である監査室は、随時情報交換を行い、監査室の監査結果の報告を受けるほか、監査実施状況の聴取並びに監査への立会いを実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、公正中立的立場からの監督及び監視を実施し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。当社と社外取締役及び社外監査役との間には取引関係や利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役が役員若しくは使用人である、又はあった会社等と当社との間において意思決定に対して影響を与えるような関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

④ 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	245	169	75	8
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	—	2
社外役員	40	40	—	5

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
58銘柄 17,131百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び  
 保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	312,900	2,892	協力関係の維持・強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,975,000	1,725	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	1,425	協力関係の維持・強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	2,618,460	1,251	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	1,078	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	1,058	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	1,057	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	922	協力関係の維持・強化
(株)山善	658,274	684	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	648	協力関係の維持・強化
ジャニス工業(株)	3,550,050	585	協力関係の維持・強化
(株)大京	1,231,000	289	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	267	協力関係の維持・強化
東京建物(株)	126,500	193	協力関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,000	192	協力関係の維持・強化
(株)TOKAIホールディングス	212,000	182	協力関係の維持・強化
岩谷産業(株)	250,000	164	協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	141	協力関係の維持・強化
橋本総業ホールディングス(株)	90,841	135	協力関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	75,000	114	協力関係の維持・強化
DIC(株)	24,900	104	協力関係の維持・強化
レンゴー(株)	155,000	100	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	148,300	93	協力関係の維持・強化
大和重工(株)	600,000	90	協力関係の維持・強化
フジ住宅(株)	116,306	89	協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	54,000	62	協力関係の維持・強化
すてきなイスグループ(株)	347,000	54	協力関係の維持・強化
(株)平田タイル	100,000	49	協力関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	48,000	47	協力関係の維持・強化
セントラル硝子(株)	95,000	47	協力関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	312,900	3,057	協力関係の維持・強化
アイカ工業(株)	478,000	1,859	協力関係の維持・強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,975,000	1,761	協力関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	330,000	1,309	協力関係の維持・強化
(株)クボタ	600,000	1,101	協力関係の維持・強化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	2,618,460	1,081	協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,455,440	1,042	協力関係の維持・強化
積水ハウス(株)	494,000	921	協力関係の維持・強化
(株)山善	670,090	738	協力関係の維持・強化
ジャニス工業(株)	3,592,577	621	協力関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,090,000	599	協力関係の維持・強化
(株)大京	123,100	272	協力関係の維持・強化
(株)西島製作所	236,000	232	協力関係の維持・強化
(株)TOKAIホールディングス	212,000	230	協力関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,000	227	協力関係の維持・強化
東京建物(株)	126,500	202	協力関係の維持・強化
岩谷産業(株)	50,000	198	協力関係の維持・強化
日本ユニシス(株)	75,000	171	協力関係の維持・強化
橋本総業ホールディングス(株)	94,280	163	協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,000	149	協力関係の維持・強化
レンゴー(株)	155,000	145	協力関係の維持・強化
フジ住宅(株)	119,938	106	協力関係の維持・強化
大和重工(株)	600,000	97	協力関係の維持・強化
DIC(株)	24,900	90	協力関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	148,300	86	協力関係の維持・強化
JKホールディングス(株)	67,254	60	協力関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	48,000	58	協力関係の維持・強化
(株)KVK	32,500	55	協力関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	44,620	54	協力関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	34,700	49	協力関係の維持・強化

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議事項

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,258	58,483
受取手形及び売掛金	46,709	※2 48,905
電子記録債権	6,030	※2 6,466
商品及び製品	12,019	9,296
仕掛品	1,882	2,090
原材料及び貯蔵品	3,329	3,692
繰延税金資産	1,716	1,867
その他	167	222
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	125,106	131,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,850	91,099
減価償却累計額	△61,064	△62,525
建物及び構築物 (純額)	26,785	28,574
機械装置及び運搬具	41,325	42,652
減価償却累計額	△33,313	△34,214
機械装置及び運搬具 (純額)	8,012	8,437
工具、器具及び備品	27,719	28,080
減価償却累計額	△19,941	△19,744
工具、器具及び備品 (純額)	7,778	8,336
土地	※1 39,940	※1 40,076
建設仮勘定	3,813	209
有形固定資産合計	86,330	85,633
無形固定資産		
投資その他の資産	1,651	1,863
投資有価証券	16,250	17,281
長期貸付金	28	20
繰延税金資産	3,056	2,841
その他	2,223	2,279
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,558	22,422
固定資産合計	109,540	109,918
資産合計	234,647	240,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,416	※2 29,451
電子記録債務	—	4,282
短期借入金	9,300	9,700
未払法人税等	2,160	2,774
その他	15,519	12,076
流動負債合計	59,395	58,285
固定負債		
繰延税金負債	39	35
再評価に係る繰延税金負債	※1 1,640	※1 1,640
退職給付に係る負債	22,832	23,059
その他	322	337
固定負債合計	24,835	25,073
負債合計	84,230	83,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	90,727	96,988
自己株式	△930	△932
株主資本合計	146,889	153,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,795	7,489
繰延ヘッジ損益	△19	△15
土地再評価差額金	※1 602	※1 602
退職給付に係る調整累計額	△3,851	△3,647
その他の包括利益累計額合計	3,527	4,429
純資産合計	150,417	157,578
負債純資産合計	234,647	240,937

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	183,114	188,403
売上原価	※2 116,328	※2 120,544
売上総利益	66,786	67,859
販売費及び一般管理費	※1,※2 54,500	※1,※2 55,517
営業利益	12,285	12,341
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	351	383
その他	129	93
営業外収益合計	490	482
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	34	16
営業外費用合計	98	80
経常利益	12,677	12,743
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 357	※3 354
熊本震災復興支援費用	55	—
特別損失合計	412	354
税金等調整前当期純利益	12,265	12,389
法人税、住民税及び事業税	3,811	4,272
法人税等調整額	△261	△338
法人税等合計	3,549	3,934
当期純利益	8,715	8,455
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	8,455

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,715	8,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	693
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	△583	—
退職給付に係る調整額	183	203
その他の包括利益合計	※ 707	※ 902
包括利益	9,423	9,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,423	9,357
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	84,152	△928	140,317
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,715		8,715
連結範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,575	△2	6,572
当期末残高	26,356	30,736	90,727	△930	146,889

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,695	△27	1,185	△4,034	2,819	143,136
当期変動額						
剰余金の配当						△2,121
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,715
連結範囲の変動						△19
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,100	7	△583	183	707	707
当期変動額合計	1,100	7	△583	183	707	7,280
当期末残高	6,795	△19	602	△3,851	3,527	150,417

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	90,727	△930	146,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,194		△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,455		8,455
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,260	△1	6,259
当期末残高	26,356	30,736	96,988	△932	153,149

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,795	△19	602	△3,851	3,527	150,417
当期変動額						
剰余金の配当						△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,455
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	693	4	—	203	902	902
当期変動額合計	693	4	—	203	902	7,161
当期末残高	7,489	△15	602	△3,647	4,429	157,578

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,265	12,389
減価償却費	5,315	5,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△279	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	649	522
受取利息及び受取配当金	△360	△388
支払利息	64	63
有形固定資産除却損	357	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082	△3,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	2,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	471	1,097
その他	31	488
小計	16,356	18,956
利息及び配当金の受取額	366	389
利息の支払額	△62	△63
法人税等の支払額	△4,022	△3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,638	15,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△42	△31
有形固定資産の取得による支出	△5,106	△8,023
無形固定資産の取得による支出	△600	△476
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△75	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,816	11,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	400
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,121	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△1,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,097	25,224
現金及び現金同等物の期首残高	29,149	33,258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,258	※ 58,483

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本フリット(株)

タカラ物流サービス(株)

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ③ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

b ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める土地課税台帳により算出。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	10,260百万円	9,906百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	4,690百万円
電子記録債権	—	571
支払手形	—	121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料賃金及び賞与手当	23,282百万円	23,268百万円
退職給付費用	1,432	1,430
運賃及び保管荷役料	8,990	9,232

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	1,251百万円	1,221百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	38	56
工具、器具及び備品	299	278
計	357	354

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,585百万円	999百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,585	999
税効果額	△485	△305
その他有価証券評価差額金	1,100	693
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	6
組替調整額	—	—
税効果調整前	10	6
税効果額	△3	△2
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金：		
税効果額	△583	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△354	△285
組替調整額	620	581
税効果調整前	265	295
税効果額	△82	△91
退職給付に係る調整額	183	203
その他の包括利益合計	707	902

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	147,874	—	73,937	73,937
合計	147,874	—	73,937	73,937
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,591	2	796	797
合計	1,591	2	796	797

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少73,937千株は、株式併合によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株 (株式併合前1千株、株式併合後0千株) です。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少796千株は、株式併合によるものです。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,023	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,097	7.50	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 平成28年11月1日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,097	利益剰余金	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	73,937	—	—	73,937
合計	73,937	—	—	73,937
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	797	0	0	798
合計	797	0	0	798

(注) 1 自己株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,097	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	1,097	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170	利益剰余金	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金勘定	53,258百万円	58,483百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	33,258	58,483

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、資金調達については主に銀行借入等により行っております。また、デリバティブ取引は、投資目的・トレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、短期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従っております。また、当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署、連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,258	53,258	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,709	46,709	—
(3) 電子記録債権	6,030	6,030	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,126	16,126	—
資産計	122,125	122,125	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,416	32,416	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	9,300	9,300	—
(4) 未払法人税等	2,160	2,160	—
負債計	43,876	43,876	—
デリバティブ取引（※）	(28)	(28)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,483	58,483	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,905	48,905	—
(3) 電子記録債権	6,466	6,466	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	17,157	17,157	—
資産計	131,013	131,013	—
(1) 支払手形及び買掛金	29,451	29,451	—
(2) 電子記録債務	4,282	4,282	—
(3) 短期借入金	9,700	9,700	—
(4) 未払法人税等	2,774	2,774	—
負債計	46,208	46,208	—
デリバティブ取引（※）	(22)	(22)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	123	123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,258	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,709	—	—	—
電子記録債権	6,030	—	—	—
合計	105,998	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,905	—	—	—
電子記録債権	6,466	—	—	—
合計	113,855	—	—	—

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,300	—	—	—	—	—
合計	9,300	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,700	—	—	—	—	—
合計	9,700	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	16,061	6,256	9,804
小計	16,061	6,256	9,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	65	75	△10
小計	65	75	△10
合計	16,126	6,332	9,794

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	17,099	6,288	10,811
小計	17,099	6,288	10,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	58	75	△16
小計	58	75	△16
合計	17,157	6,363	10,794

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	△28
合計			2,000	2,000	△28

(注) 時価の算定方法  
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	△22
合計			2,000	2,000	△22

(注) 時価の算定方法  
割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,544百万円	27,198百万円
勤務費用	1,442	1,471
利息費用	78	80
数理計算上の差異の発生額	375	274
退職給付の支払額	△1,268	△1,349
連結範囲の変更に伴う増加	34	—
その他	△8	7
退職給付債務の期末残高	27,198	27,683

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,131百万円	4,366百万円
期待運用収益	40	42
数理計算上の差異の発生額	20	△11
事業主からの拠出額	520	533
退職給付の支払額	△337	△315
その他	△8	8
年金資産の期末残高	4,366	4,624

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,870百万円	6,992百万円
年金資産	△4,366	△4,624
	2,504	2,368
非積立型制度の退職給付債務	20,328	20,691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,832	23,059
退職給付に係る負債	22,832	23,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,832	23,059

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,442百万円	1,471百万円
利息費用	78	80
期待運用収益	△40	△42
数理計算上の差異の費用処理額	620	581
確定給付制度に係る退職給付費用	2,101	2,089

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	265	295
合 計	265	295

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,550	5,255
合 計	5,550	5,255

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率等	0.3~5.8	0.3~5.8

(注) 予想昇給率等はポイント制度による予想ポイント指数であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,988百万円	7,056百万円
たな卸資産の未実現利益の消去	15	15
その他	1,868	2,000
繰延税金資産小計	8,872	9,071
評価性引当額	△55	△55
小計	8,817	9,016
繰延税金負債との相殺	△4,043	△4,307
繰延税金資産合計	4,773	4,709
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,081	△1,036
その他有価証券評価差額金	△3,001	△3,306
繰延税金負債小計	△4,082	△4,343
繰延税金資産との相殺	4,043	4,307
繰延税金負債合計	△39	△35
繰延税金資産の純額	4,734	4,673

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,716百万円	1,867百万円
固定資産－繰延税金資産	3,056	2,841
固定負債－繰延税金負債	△39	△35

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割	1.5	
試験研究費等の特別税額控除等	△3.7	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等について、退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務につきましては、一部の移転等が予定されているものを除き、計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、住宅設備関連事業を中心に事業活動を展開しており、「住宅設備関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	182,871	242	183,114	—	183,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	126	△126	—
計	182,871	369	183,241	△126	183,114
セグメント利益	12,186	99	12,285	—	12,285

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
外部顧客への売上高	188,158	245	188,403	—	188,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	67	67	△67	—
計	188,158	312	188,471	△67	188,403
セグメント利益	12,237	103	12,341	—	12,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

住宅設備関連事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

住宅設備関連事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056.57円	2,154.51円
1株当たり当期純利益	119.17円	115.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,715	8,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,715	8,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,140	73,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,300	9,700	0.547	——
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	——
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	——
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	——
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	——
その他有利子負債	—	—	—	——
合計	9,300	9,700	—	——

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,918	94,518	145,808	188,403
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,734	6,811	11,916	12,389
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,554	4,636	8,137	8,455
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	34.93	63.39	111.26	115.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	34.93	28.46	47.87	4.34

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,248	58,472
受取手形	※1 29,483	※1,※2 28,954
売掛金	22,960	26,115
商品及び製品	11,229	8,538
仕掛品	1,762	1,985
原材料及び貯蔵品	2,989	3,246
繰延税金資産	1,640	1,792
関係会社短期貸付金	2,703	2,516
その他	154	209
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	126,164	131,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,330	28,138
機械及び装置	6,516	7,039
車両運搬具	73	65
工具、器具及び備品	7,695	8,260
土地	39,202	39,338
建設仮勘定	3,813	202
有形固定資産合計	83,631	83,044
無形固定資産		
ソフトウェア	1,016	1,543
その他	626	312
無形固定資産合計	1,643	1,856
投資その他の資産		
投資有価証券	16,111	17,131
関係会社株式	837	837
出資金	69	70
長期貸付金	28	20
繰延税金資産	1,345	1,220
その他	2,151	2,207
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,543	21,486
固定資産合計	105,819	106,387
資産合計	231,983	238,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 18,468	※1,※2 18,315
買掛金	※1 13,772	※1 15,191
短期借入金	9,300	9,700
未払金	3,758	432
未払法人税等	2,154	2,741
未払費用	8,869	9,558
前受金	1,091	297
預り金	616	710
その他	824	712
流動負債合計	58,853	57,661
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,640	1,640
退職給付引当金	16,962	17,474
その他	322	337
固定負債合計	18,925	19,452
負債合計	77,779	77,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金		
資本準備金	30,719	30,719
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	30,721	30,721
利益剰余金		
利益準備金	2,962	2,962
その他利益剰余金		
株主配当積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	2,202	2,115
特別償却準備金	31	25
別途積立金	39,791	39,791
繰越利益剰余金	45,724	52,019
利益剰余金合計	90,732	96,934
自己株式	△930	△932
株主資本合計	146,879	153,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,741	7,428
繰延ヘッジ損益	△19	△15
土地再評価差額金	602	602
評価・換算差額等合計	7,323	8,015
純資産合計	154,203	161,095
負債純資産合計	231,983	238,210

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 180,802	※1 185,991
売上原価	※1 114,811	※1 119,087
売上総利益	65,990	66,903
販売費及び一般管理費	※2 53,763	※2 54,710
営業利益	12,227	12,192
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	412	437
その他	125	90
営業外収益合計	538	528
営業外費用		
支払利息	64	63
その他	34	16
営業外費用合計	98	80
経常利益	12,666	12,641
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 330	※3 331
熊本震災復興支援費用	55	—
特別損失合計	385	331
税引前当期純利益	12,281	12,310
法人税、住民税及び事業税	3,803	4,245
法人税等調整額	△251	△331
法人税等合計	3,552	3,913
当期純利益	8,728	8,396

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		株主配当積立金	その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,289	37	39,791	39,023	△928	140,274	
当期変動額												
剰余金の配当									△2,121		△2,121	
当期純利益									8,728		8,728	
固定資産圧縮積立金の取崩						△87			87		—	
特別償却準備金の取崩							△6		6		—	
自己株式の取得										△2	△2	
自己株式の処分										0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△87	△6	—	6,701	△2	6,605	
当期末残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,202	31	39,791	45,724	△930	146,879	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,639	△27	1,185	6,797	147,072
当期変動額					
剰余金の配当					△2,121
当期純利益					8,728
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	7	△583	526	526
当期変動額合計	1,101	7	△583	526	7,131
当期末残高	6,741	△19	602	7,323	154,203

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		株主配当積立金	その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,202	31	39,791	45,724	△930	146,879	
当期変動額												
剰余金の配当									△2,194		△2,194	
当期純利益									8,396		8,396	
固定資産圧縮積立金の取崩						△87			87		—	
特別償却準備金の取崩							△6		6		—	
自己株式の取得										△1	△1	
自己株式の処分			0							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	0	—	—	△87	△6	—	6,295	△1	6,200	
当期末残高	26,356	30,719	1	2,962	20	2,115	25	39,791	52,019	△932	153,080	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,741	△19	602	7,323	154,203
当期変動額					
剰余金の配当					△2,194
当期純利益					8,396
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	4	—	691	691
当期変動額合計	686	4	—	691	6,892
当期末残高	7,428	△15	602	8,015	161,095

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ① ヘッジ手段

金利スワップ

##### ② ヘッジ対象

借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	243百万円	248百万円
短期金銭債務	911	1,125

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	5,262百万円
支払手形	－	121

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
仕入高	4,322	4,442
営業取引以外の取引による取引高	54	50

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料賃金及び賞与手当	22,924百万円	22,914百万円
退職給付引当金繰入額	1,420	1,424
運賃及び保管荷役料	8,883	9,056
減価償却費	2,684	2,888

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	18百万円
機械及び装置	10	33
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	299	278
計	330	331

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は837百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は837百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,191百万円	5,347百万円
その他	1,807	1,940
繰延税金資産小計	6,999	7,287
評価性引当額	△55	△55
小計	6,943	7,231
繰延税金負債との相殺	△3,957	△4,219
繰延税金資産合計	2,985	3,012
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△985	△943
その他有価証券評価差額金	△2,972	△3,275
繰延税金負債小計	△3,957	△4,219
繰延税金資産との相殺	3,957	4,219
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	2,985	3,012

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
住民税均等割	1.5	
試験研究費等税額控除	△3.7	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	26,330	3,521	20	1,693	28,138	61,295
	機械及び装置	6,516	1,726	4	1,198	7,039	31,045
	車両運搬具	73	23	0	31	65	197
	工具、器具及び備品	7,695	4,630	2,130	1,935	8,260	19,579
	土地	39,202 (2,242)	142	6	—	39,338 (2,242)	—
	建設仮勘定	3,813	191	3,802	—	202	—
	計	83,631 (2,242)	10,234	5,964	4,858	83,044 (2,242)	112,118
無形固定資産	ソフトウェア	1,016	1,031	—	503	1,543	6,290
	その他	626	5	315	3	312	15
	計	1,643	1,036	315	507	1,856	6,306

(注) 1 ( ) 内は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

2 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、福岡物流センター新倉庫建築2,847百万円であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	6	7	6

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  (特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  _____  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.takara-standard.co.jp/">http://www.takara-standard.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第143期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第144期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

第144期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

第144期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成29年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺井清明 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤宏範 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカラスタンダード株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タカラスタンダード株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

タカラスタANDARD株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井清明 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤宏範 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカラスタANDARD株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラスタANDARD株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。